

[11] ギニアビサウ

1. ギニアビサウの概要と開発課題

(1) 概要

ギニアビサウでは、1990年代から複数政党制の導入など民主化に向けた動きが見られたが、1998年6月に軍の反乱により大統領が亡命し、その後の政権でも首相、閣僚が頻繁に交代するなど政情は安定しなかった。2003年9月に、軍部による無血クーデターが発生し、その後、ロサ臨時大統領及びサーニャ臨時首相から成る暫定政府が成立した。2004年3月には民主的な国民議会選挙が実施され、ゴメス首相を首班とする内閣が発足した。2005年6～7月には大統領選挙が行われ、同年10月、ジョアオ・ベルナルド・ヴィエイラ元大統領が大統領に就任、同年11月アリスティデス・ゴメス新内閣が発足した。

ギニアビサウは、農業が労働人口の約8割、国内総生産（GDP）の約6割を占めており、主要輸出品はカシューナッツである。1980年以降、市場経済化の導入、民営化の促進等を目指したが、一人当たりのGNIは160ドル（2004年）、人間開発指数は177か国中173位（2004年）と世界の最貧国の一つである。さらに、1998年から1999年にかけての内戦により、同国では、公共施設、学校、病院などのインフラが徹底的に破壊された。内戦後も、財政難により公務員に対する給与の遅配が恒常化したため、病院や学校ではストが頻発している。これに対処するため、政府は行政、治安部門、公的財政を改革の優先事項とする改革プログラムを提示し、国会に承認された。

(2) 「貧困削減戦略文書（DENARP : Document de Stratégie Nationale de Réduction de la Pauvreté）」

ギニアビサウが2004年8月に策定した貧困削減戦略文書は、以下の中長期目標を挙げている。

(i) 全般

(a)2015年までに、貧困層を58.1%に削減する、(b)2015年までに「極度の貧困層」の割合を18.7%に削減する、(c)2005年から2007年にかけて、年間の経済成長率5%を維持する、(d)年間インフレ率を3%に抑える、(e)教育、健康、上水、下水、住宅に関する国際目標を2015年までに達成する。

(ii) 教育

(a)2015年までに基礎教育への就学率を98%にする、(b)小学校における修了率を25%にする、(c)2015年までに基礎教育における男女間の格差を是正し、男女の修了率を均等にする。

(iii) 保健

(a)2015年までに乳児死亡率及び乳幼児死亡率を2/3にする、(b)妊産婦死亡率を3/4にする、(c)安全な水の供給率を向上させる。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	1.5	1.0
出生時の平均余命	(年)	45	42
G N I	総 額 (百万ドル)	269	233
	一人あたり (ドル)	160	220
経済成長率	(%)	4.3	6.1
経常収支	(百万ドル)	-	-45
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	765	692
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	26.10
	輸 入 (百万ドル)	-	88.17
	貿易収支 (百万ドル)	-	-62.07
政府予算規模 (歳入)	(CFAフラン)	-	-
財政収支	(百万)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	16.7	3.6
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	326.4	-
債務残高	(対輸出比, %)	779.1	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	76.2	128.6
面 積	(1000km ²) ^(注2)	36	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年) /HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	PRSP暫定版策定済 (2000年12月)		
その他の重要な開発計画等	-		

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	6.2
	対日輸入 (百万円)	34.6
	対日収支 (百万円)	-28.4
我が国による直接投資	(百万ドル)	-
進出日本企業数	(2005年11月現在)	-
ギニアビサウに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	-
日本に在留するギニアビサウ人数	(人) (2005年12月31日現在)	4

ギニアビサウ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.2 (1993年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	25 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	45 (2004年)	38 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.71 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	126 (2004年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	203 (2004年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,100 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	3.8[2.1-6.0] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	306 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	2,421 (1999年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	59 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	35 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	16 (2004年)	3.4
人間開発指数 (HDI)		0.349 (2004年)	0.313

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. ギニアビサウに対するODAの考え方

(1) ギニアビサウに対するODAの意義

ギニアビサウは、人口の6割以上が絶対的貧困にあるなど世界の最貧国の一つであり、電気、水道、病院、学校を含め基礎的インフラも十分に整備されていない。また、クーデターや内戦が相次いだ結果、インフラの破壊や地雷による被害等が生じ、こうした内政状況の不安定が、更なる貧困を招くという悪循環を生み出している。こうした問題に対し、ギニアビサウ自身の取り組みをODAで支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」と「平和の構築」の観点から意義が大きい。

(2) ギニアビサウに対するODAの基本方針

我が国は、従来、ギニアビサウに対し、研修員受入等の技術協力及び食糧増産援助、水産、水供給分野等の無償資金協力や構造調整支援のためのノン・プロジェクト無償援助を実施してきたが、1998年6月に発生した内乱が長期化し、また2003年9月のクーデター後は、当時の政府を承認していなかったため、国際機関を通じた援助など一部を除いて経済協力を行っていなかった。

2005年の大統領就任により暫定統治期間が終了したため、我が国は2006年1月27日に正常な政府間関係を回復した。今後は、政情・治安情勢の推移を注視しつつ、先方政府との協議に基づき同国の開発ニーズを踏まえた上で、支援を検討する方針である。

3. ギニアビサウに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のギニアビサウに対する、技術協力は0.04億円 (JICA経費実績ベース) であった。2005年度までの援助実績は、無償資金協力108.02億円 (交換公文ベース)、技術協力5.09億円 (JICA経費実績ベース) である。

(2) 技術協力

2005年は、農業、畜産、保健医療等の分野で7名の研修員受入を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	3.30	0.08 (0.08)
2002年	—	—	0.10 (0.10)
2003年	—	—	0.07 (0.07)
2004年	—	—	0.03 (0.03)
2005年	—	—	0.04
累計	—	108.02	5.09

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対ギニアビサウ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合 計
2001年	—	0.14	0.04	0.18
2002年	—	—	0.12	0.12
2003年	—	—	0.06	0.06
2004年	—	—	0.01	0.01
2005年	—	—	0.03	0.03
累計	—	69.41	4.54	73.95

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ギニアビサウ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対ギニアビサウ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	ポルトガル 15.0	オランダ 11.1	フランス 6.7	スイス 2.5	スウェーデン 2.5	—	41.6
2001年	ポルトガル 13.4	オランダ 8.0	フランス 3.9	スウェーデン 2.1	スペイン 0.8	0.2	30.4
2002年	ポルトガル 6.6	フランス 4.0	米国 3.8	オランダ 3.6	ベルギー 2.2	0.1	25.8
2003年	イタリア 70.1	ポルトガル 8.3	オランダ 5.1	フランス 3.6	米国 2.4	0.1	97.6
2004年	ポルトガル 12.1	フランス 5.4	オランダ 3.3	スウェーデン 2.4	スペイン 1.5	0.0	28.6

出典) OECD/DAC

- 注) 四捨五入により、実績が少額のものについては値が0.0となっている。

表-7 国際機関の対ギニアビサウ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2000年	CEC 17.4	IDA 10.7	IMF 6.5	UNTA 1.7	UNICEF 1.1	1.4	38.8
2001年	CEC 18.0	IDA 5.5	UNTA 1.5	AiDF 1.2	WFP 1.0	1.9	29.0
2002年	CEC 22.3	IDA 5.1	UNDP 2.3	UNTA 1.8	WFP 1.7	0.4	33.6
2003年	CEC 19.8	IDA 12.6	AiDF 5.9	UNDP 2.4	UNTA 2.1	4.9	47.6
2004年	IDA 25.6	CEC 14.1	UNDP 2.6	WFP 2.2	AiDF 2.1	1.2	47.6

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

ギニアビサウ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
00年度 までの 累 計	なし	104.72億円 （内訳は、2005年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html ））	4.76億円 研修員受入 45人 専門家派遣 3人 調査団派遣 46人 機材供与 15.84百万円	
2001年	なし	3.30億円 （3.30） 難民向け食糧援助（WFP経由）	0.08億円 研修員受入 11人	（0.08億円） （11人）
2002年	なし	なし	0.10億円 研修員受入 8人	（0.10億円） （8人）
2003年	なし	なし	0.07億円 研修員受入 7人	（0.07億円） （7人）
2004年	なし	なし	0.03億円 研修員受入 6人	（0.03億円） （6人）
2005年	なし	なし	0.04億円 研修員受入 7人	
2005年 度まで の累計	なし	108.02億円	5.09億円 研修員受入 87人 専門家派遣 3人 調査団派遣 46人 機材供与 15.84百万円	

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。